

		申出に関する事	ること 3 港湾施設の認定の申請に関する事	3 臨港地区の分区における違反構築物及び有害構築物の撤去、移転、改築等を命ずること 4 港湾区域内において廃棄又は放置してはならない区域又は物件の指定に関する事 5 港湾環境整備に係る工事に要する費用の一部を事業者負担させる事に関する事 6 国有港湾施設の管理委託に関する事
港湾課	海岸の整備及び管理に関する事務 (国土交通省港湾局所管の部分に限る。)		1 海岸保全の事業計画の決定に関する事 2 海岸保全基本計画の作成に関する事 3 海岸保全に係る国の直轄工事にし意見を述べること 4 海岸保全区域等の指定に関する事 5 海岸保全区域等の管理に係る市町村長との協議に関する事	1 海岸保全事業の箇所付け並びに実施及び設計変更の認可申請に関する事 2 県が施行すべき海岸保全施設に関する工事を兼用工作物の管理者及び工事の必要を生じさせた原因者に施行させる事 3 県以外の者が施行する海岸保全施設に関する工事の設計及び実施計画について承認し、又は協議を受ける事
港湾課	公有水面の埋立に関する事務		1 公有水面の埋立を免許すること 2 公有水面埋立地の用途変更の許可に関する事 3 埋立工事施行区域内における公有水面に存する工作物その他の物件の除去命令(港湾区域内に存するものに限る。)に関する事 4 公有水面埋立法第32条、第33条及び第36条の規定による矯正命令、原状回復等の処分(港湾区域内に係るものに限る。)に関する事	1 港湾区域内の公有水面埋立の免許について地元市町村長の意見を徴すること 2 港湾区域内の公有水面埋立地に係る権利の処分の許可に関する事 3 港湾区域内の公有水面埋立てのしゅん工認可に関する事 4 港湾区域内の公有水面埋立工事の着手及びしゅん工の期間の伸長を許可すること 5 港湾区域内の公有水面埋立権の譲渡の許可に関する事 6 港湾区域内の公有水面埋立しゅん工認可前の埋立地に工作物を設置することの許可に関する事
港湾課	港湾調査統計に関する事務			港湾調査統計に関する事務を処理すること
港湾課	航路標識に関する事務			航路標識設置順位の推薦書の提出に関する事
総務法制課	公告式に関する事務	条例及び規則の公布に関する事		県公報の編集発行に関する事
総務法制課	法令の審査に関する事務		法制審査委員会の委員の任免に関する事	法制審査委員会の幹事の任免に関する事
総務法制課	公印に関する事務			公印の新調及び改刻の承認に関する事
総務法制課	庁舎の整備等に関する事務		本庁舎及び総合庁舎の整備基本計画に関する事	本庁舎並びにこれに附属する土地及び建物並びにこれ

				らの電気、電話、ガス及び給排水衛生設備の維持管理に関する事
総務法制課	職員宿舎に関する事務			1 職員宿舎の指定及び入居資格者の指定に関する事 2 職員宿舎の入居を承認する事 3 職員宿舎の入居料を決定する事 4 職員宿舎の維持管理に関する事
総務法制課	競争入札参加資格者に関する事務			庁舎等の維持管理業務の委託契約に係る競争入札参加資格者の決定及び取消しに関する事
総務法制課	情報公開の推進及び連絡調整に関する事務	情報公開制度の基本方針に関する事	情報公開制度の運営方針に関する事	1 情報公開についての連絡調整に関する事 2 情報公開制度の実施状況の公表に関する事
総務法制課	県が保有する個人情報保護の推進及び連絡調整に関する事務	県が保有する個人情報保護制度の基本方針に関する事	県が保有する個人情報保護制度の運営方針に関する事	1 県が保有する個人情報保護についての連絡調整に関する事 2 県が保有する個人情報保護制度の実施状況の公表に関する事
職員課	職員の任免、配置換えその他人事に関する事務	本庁の課長及びかひの長並びにこれらに相当する職以上の職にある職員の任免、配置換えその他人事に関する事	役付職員(本庁の課長及びかひの長並びにこれらに相当する職以上の職にある職員を除く。)の任免、配置換えその他人事に関する事	職員(役付職員を除く。)の任免、配置換えその他人事に関する事
職員課	補職の任免に関する事務			統計主事、麻薬取締吏員、農業改良普及員等の職を任免する事
職員課	分限に関する事務	役付職員の分限(心身の故障による休職処分を除く。)に関する事	役付職員以外の職員の分限(心身の故障による休職処分を除く。)に関する事	職員の心身の故障による休職処分に関する事
職員課	懲戒に関する事務	吏員の懲戒に関する事	吏員以外の職員の懲戒に関する事	
職員課	職員の諸願処理に関する事務		本部長、部長、副本部長、副本部長及びこれらに相当する職にある職員の諸願処理に関する事	職員(本部長、部長、副本部長及びこれらに相当する職にある職員を除く。)の諸願処理に関する事
職員課	職員の賠償責任に関する事務	職員の賠償責任の免除に関する事		1 職員の賠償責任の有無及び賠償額の決定について監査を求める事 2 職員の賠償責任に係る処分に対し不服申立てがある場合の処理に関する事
職員課	職員表彰に関する事務	佐賀県職員表彰規程に基づく職員(永年勤続表彰については本庁の課長及びかひの長並びにこれらに相当する職以上の職にある職員に限る。)の表彰に関する事	佐賀県職員表彰規程に基づく役付職員(本庁の課長及びかひの長並びにこれらに相当する職以上の職にある職員を除く。)の永年勤続表彰に関する事	佐賀県職員表彰規程に基づく職員(役付職員を除く。)の永年勤続表彰に関する事
職員課	議会の同意を必要とする執行機関及び附	議会の同意を必要とする執行機関及び附属機関の委員		

	属機関の委員の任免に関する事務	の任免に関すること		
職員課	組合専従に関する事務			組合業務専従に係る職務専念の義務の免除及び専従休暇の許可に関すること
職員課	服務についての指示に関する事務		警告、諭旨その他服務についての例規的な性質をもつ指示に関すること	服務についての指示に関すること(例規的な性質をもつものを除く。)
職員課	職員徽章及び身分証に関する事務			職員の徽章及び身分証明書の交付に関すること
職員課	人事委員会との協議に関する事務			職員の任用及び給与について人事委員会と協議すること
職員課	職員の派遣に関する事務			公益法人等への一般職の地方公務員の派遣に関する法律及び地方自治法に基づく職員の派遣に関すること
職員課	初任給、昇格及び昇給の決定に関する事務			職員の初任給、昇格及び昇給を決定すること
職員課	退職手当に関する事務			職員の退職手当に関する事務を処理すること
職員課	給料の調整額等の認定に関する事務			職員の給料の調整額、初任給調整手当及び単身赴任手当を認定すること
職員課	児童手当の認定に関する事務			職員の児童手当の認定に関すること
職員課	時間外勤務手当の配分に関する事務			時間外勤務手当を配分すること
職員課	赴任旅費の承認に関する事務			赴任に伴う旅費を承認すること
職員課	証人等の旅費の職務級の決定に関する事務			証人等の旅費の職務級を決定すること
職員課	恩給、退隠料等に関する事務			1 知事の裁定に係る恩給、退隠料等に関すること 2 総務省人事・恩給局長の裁定に係る恩給に関すること
職員課	行政組織に関する事務	行政組織の設置及び改廃をすること		管理職員等の範囲を定める規則第2条の規定により組織の改廃等を人事委員会に通知すること
職員課	職員録に関する事務			職員録の発行に関する事務を処理すること
職員課	非常勤の職員の公務災害補償等に関する事務			1 公務災害及び通勤災害の認定に関すること 2 公務災害及び通勤災害の補償に関すること
職員課	職員の福利厚生に関する事務			1 福利厚生計画を作成すること 2 福利厚生事業の実施及び運営に関すること
職員課	職員の健康管理に関する事務			1 職員の健康管理の実施に関すること 2 衛生管理委員会に関すること 3 結核性疾患休暇の事務

				を処理すること
財務課	県歳入歳出予算その他の県財政に関する事務	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 予算の編成方針を決定すること</li> <li>2 予算案を決定すること</li> <li>3 予算の専決処分に関すること</li> <li>4 宝くじに係る協議会の設置、変更及び廃止に関すること</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 1件100万円以上の予備費支出に関すること</li> <li>2 財政に関する調査報告を総務大臣へ提出すること</li> <li>3 財政状況の公表に関すること</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 予算の配当及び流用に関すること</li> <li>2 議決予算及び決算を総務大臣に報告し、及び公表すること</li> <li>3 1件100万円未満の予備費支出に関すること</li> <li>4 財政調整積立金その他の基金の運用方針に関すること</li> <li>5 財政調整積立金特別会計その他の特別会計の事務を処理すること</li> <li>6 簡易又は定例的な財政に関する調査報告に関すること</li> </ol>
財務課	県に係る地方交付税に関する事務		特別交付税に係る要望書の提出に関すること	地方交付税に係る算定資料の提出に関すること
財務課	起債及び資金に関する事務	預金債権と借入金(県債に限る。)債務との相殺に関すること		<ol style="list-style-type: none"> <li>1 地方債の許可申請及び地方債に係る資金の前借申請に関すること</li> <li>2 地方債の借入れ及び償還に関すること</li> </ol>
財務課	土地開発基金の管理に関する事務	土地開発基金による土地取得のうち、議会の議決を要するものに係る土地取得計画の決定又は変更に関すること	土地開発基金による土地取得のうち、議会の議決を要しないものに係る土地取得計画の決定又は課長が専決することができるもの以外の計画の変更に関すること	土地開発基金に係る土地取得計画の変更のうち、道路、河川、公園等同一事業区域内であって当該土地取得計画決定額の範囲内での箇所変更に関すること
税務課	地方公共団体税務職員表彰規程による被表彰者の内申に関する事務		地方公共団体税務職員表彰規程による被表彰者の内申に関する事務を処理すること	
税務課	県税事務の当該年度運営方針を定める事務			県税事務の当該年度運営方針を定めること
税務課	県税の賦課徴収に関する事務		佐賀県税条例第9条の2第1項の規定による期限の延長に関すること	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 条例第5条第1項ただし書きの事項(条例第9条の2第1項の規定による期限の延長に関する事項を除く。)に関すること</li> <li>2 県税に係る犯則取締りに関すること</li> <li>3 条例の規定に基づき過料を科すこと</li> <li>4 条例第5条第3項の規定により県税事務所の長に指示すること</li> <li>5 条例第8条第3項の規定により課税地を指定すること</li> <li>6 県税に係る不服申立ての処理に関すること</li> </ol>
税務課	その他の税務に関する事務			<ol style="list-style-type: none"> <li>1 県税に関する事項について総務大臣に報告すること</li> <li>2 地方交付税法に基づき基準財政収入額に関する資料を提出すること</li> </ol>

				3 地方税に関し官報掲載を行うこと
税務課	納税奨励に関する事務			県税に関する納税奨励及び広報に関すること
税務課	税理士法に関する事務			1 法第23条第1項の規定により日本税理士会連合会に通知すること 2 法第50条第1項の規定による許可に関すること
市町村課	市町村その他地方公共団体の行財税政一般に関する事務	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 市町村の名称変更の協議に関すること</li> <li>2 市町村の配置分合及び境界変更の処分に関すること</li> <li>3 市制及び町制施行に関すること</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 市町村の組合の設立を許可すること</li> <li>2 市町村の地方交付税の額の決定に関すること</li> <li>3 市町村の特別交付税に係る要望書の提出に関すること</li> <li>4 市町村の地方債の許可予定額の決定に関すること</li> <li>5 市町村の財政再建計画の協議を総務大臣に進達すること</li> <li>6 市町村の財政再建計画の変更協議に同意すること</li> <li>7 地方財政再建促進特別措置法及び地方財政再建促進特別措置法施行令により赤字市町村又は歳入欠陥市町村の寄付金等の支出に同意すること</li> <li>8 市町村税の課税権の帰属その他地方税法の規定の適用について関係市町村の意見及び協議が整わない場合にその決定をすること</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 市町村に対する助言、勧告及び資料提出の要求並びに検査、報告の徴収、諸届出の処理又は告示若しくは報告に関すること</li> <li>2 市町村の区域内に新たに生じた土地の確認の届出の処理に関すること</li> <li>3 地方自治法第260条の規定により市町村の区域内の町又は字の区域を新たに画し、廃止し、及び変更することの届出の受理に関すること</li> <li>4 市町村の組合の組織等の変更について許可すること</li> <li>5 地方自治法施行令第219条第2項の規定による財産区の財産処分計画の協議に関すること</li> <li>6 地方自治法第296条の5第2項の規定による財産区の財産及び公の施設の処分について同意すること</li> <li>7 市町村の財産区の監査等に関すること</li> <li>8 市町村職員の研修に関すること</li> <li>9 住民基本台帳に関し報告を求め、又は助言若しくは勧告をすること</li> <li>10 住居表示の実施に関し、勧告、報告の徴収又は技術的な援助若しくは助言をすること</li> <li>11 地方行政資料の提出に関すること</li> <li>12 地方税法第389条第1項の規定による固定資産の価格等の決定及び配分に関すること</li> <li>13 地方税法第389条第1項及び第417条第2項の規定による固定資産の価格等の決定又は配分若しくは修正についての異議申立てを処理すること</li> <li>14 地方税法第419条第1項の規定により固定資産の価格等の修正について勧告すること</li> </ol>

				<p>15 固定資産評価の提示平均額を関係市町村に通知すること</p> <p>16 固定資産の価格等の概要調書の提出に関すること</p> <p>17 地方税法第422条の2第3項の規定により固定資産の価格の修正に関する総務大臣の指示に基づいてした措置について総務大臣に報告すること</p> <p>18 国有提供施設等所在市町村助成交付金、施設等所在市町村調整交付金、地方特例交付金及び地方譲与税に関すること</p>
市町村課	市町村の土地開発公社に関する事務		市町村土地開発公社の設立を認可すること	<p>1 市町村土地開発公社の検査及び措置要求等に関すること</p> <p>2 市町村土地開発公社の組織等の変更について認可すること</p> <p>3 市町村土地開発公社の業務の運営に関し設立団体に勧告すること</p>
市町村課	住民基本台帳ネットワークシステムに関する事務		住民基本台帳法第30条の43に基づく違反行為者に対する勧告及び命令に関すること	<p>1 住民基本台帳ネットワークシステムに係る本人確認情報処理事務の指定情報処理機関への委任に関すること</p> <p>2 住民基本台帳ネットワークシステムに係る本人確認情報の利用及び提供に関すること</p> <p>3 住民基本台帳ネットワークシステムに係る市町村間の事務処理の連絡調整に関すること</p> <p>4 住民基本台帳ネットワークシステム保護審議会に関すること</p>
市町村課	市町村職員共済組合に関する事務			市町村職員共済組合の監査等に関すること
市町村課	地域総合整備資金に関する事務			地域総合整備資金貸付けに係る事務を処理すること
市町村課	過疎対策、離島振興及び半島振興に関する事務		過疎地域、離島及び半島地域の振興対策の方針及び振興計画の作成に関すること	過疎地域、離島及び半島地域の振興計画の事務に関すること
市町村課	低開発地域工業開発促進法に関する事務		法第2条の規定に基づく地域指定等の申請等に関すること	法の施行に関すること
統計調査課	統計調査に関する事務			<p>1 指定統計調査の実施及び調査結果の公表に関すること</p> <p>2 県単独統計調査の実施方針の決定、実施及び調査結果の公表に関すること</p> <p>3 指定統計調査の承認申請及び指定統計調査以外</p>

				<p>の統計調査の届出をすること</p> <p>4 指定統計調査以外の統計調査の受託に関すること</p> <p>5 各種統計調査員又は統計指導員の任免に関すること</p> <p>6 統計調査員証又は統計指導員証の交付に関すること</p>
統計調査課	統計関係資料の編集及び刊行に関する事務			<p>1 統計資料の収集及び加工分析に関すること</p> <p>2 統計刊行物を編集発行すること</p>
統計調査課	統計職員の研修に関する事務			<p>1 統計職員研修機関へ派遣する職員を選定すること</p> <p>2 統計関係職員の研修会の開催に関すること</p>
統計調査課	統計の指導及び普及に関する事務			<p>1 統計思想の普及に関すること</p> <p>2 統計図表作成の指導及び展示会の開催に関すること</p> <p>3 統計関係者に係る受賞予定者の内申に関すること</p>
会計課	金融機関の指定等に関する事務	指定金融機関、指定代理金融機関及び収納代理金融機関の指定に関すること	指定金融機関との公金出納取扱契約の締結に関すること	取引店及び緊急支払店の指定に関すること
			<p>局長専決事務</p> <p>指定金融機関、指定代理金融機関及び収納代理金融機関の店舗の指定に関すること</p>	
会計課	現地機関等の指定に関する事務			<p>1 かい及び事業所等の指定に関すること</p> <p>2 かいの出納員となる者の職の指定に関すること</p> <p>3 出納員異動報告書を受理すること</p>
会計課	会計事務の検査に関する事務		<p>局長専決事務</p> <p>出納局を除く本庁等の各課及び現地機関の会計事務の検査に関すること</p>	
会計課	一時借入金の借入れに関する事務		<p>局長専決事務</p> <p>一時借入金の借入れに関すること</p>	
会計課	現金等の亡失・損傷に関する事務		<p>局長専決事務</p> <p>亡失・損傷届の受理に関すること</p>	送金通知書を亡失したときの措置に関すること

会計課	税の徴収及び納入に関する事務			所得税の源泉徴収並びに県民税及び市町村民税の特別徴収並びにこれらの納入に関する事
用度管財課	県有財産の総合的管理に関する事務			1 県有財産の所管に関する事 2 県有財産の取得、管理及び処分に関する事 3 国有資産等所在市町村交付金の交付に関する事 4 県有建物の火災共済委託契約に関する事
用度管財課	集中管理車に関する事務			集中管理車の管理運営に関する事
用度管財課	物品の購入に関する事務			物品購入等における入札参加資格者に関する事



## 別表第3(第4条関係)

係長専決事務	<ol style="list-style-type: none"><li>1 許可書、免許書、証明書、鑑札等の再交付又は書換え交付を行うこと</li><li>2 極めて軽易な事項に係る届出、通知、送付、照会、回答、依頼及び報告を行うこと</li><li>3 定例的かつ軽易な証明で、特定の事実又は法律関係の存否等に係るものを行うこと</li><li>4 その他定例的かつ軽易なもので判断の余地が少ないものを処理すること</li></ol>
--------	--

購読料 一か年六、八〇〇円(送料共)  
申込先 佐賀県総務部総務学事課

平成十六年三月三十一日印刷及び発行  
発行者 佐賀県知事 古川 康

発行所 毎週月水金曜日  
印刷所 西部印刷企画(株)

別表第4 (第3条、第5条関係)

所属名	事務の種類	出納長の決裁を受け るべき事務	副出納長専決事務	課長専決事務	係長専決事務
会計課	現金の出納及び保管 に関する事務	歳計現金及び基金の 保管に関すること (課長が専決するこ とができる事務を除 く。)	金融機関等の出納事 務の検査に関するこ と	1 かい及び事業所等 の出納員の指定金融 機関への払込み期限 延長願の承認に関す ること 2 歳計現金の保管に 関すること(佐賀県 財務規則第129条第 4項に規定する保管 現金に限る。) 3 取引店への公金の 支払通知に関するこ と 4 収入命令の受け付 け及び収納事務に関 すること(係長が専 決することができる 事務を除く。) 5 歳入歳出外現金の 出納保管に関するこ と(係長が専決する ことができる事務を 除く。)	1 1件100万円未満 の収入命令の受け付 け及び収納事務に関 すること 2 振替命令の受け付 けに係るものうち 軽易なもの 3 歳入歳出外現金の うち保険料の出納に 関すること
	小切手の取扱いに関 する事務			小切手帳の交付申請及 び保管に関すること	
	有価証券の出納及び 保管に関する事務		不渡証券の取扱いに 関すること	1 有価証券の出納保 管に関すること 2 収入証紙の出納保 管に関すること	
	現金及び財産の記録 管理に関する事務		現金及び財産の記録 管理に関すること		
	支出負担行為の確認 及び支出命令の審査 に関する事務		支出負担行為につい ての確認及びこれに 伴う支出に関するこ と(課長及び係長が 専決することができる 事務を除く。)	佐賀県財務規則別表第 1の本庁等の各課の長 欄に区分される支出負 担行為の確認及びこれ に伴う支出に関するこ と(係長が専決するこ とができる事務を除く。)	1 佐賀県財務規則別 表第3の出納長又は 委任出納員に協議す る基準の欄において、 協議を要しないもの としていたる支出負担 行為の確認及びこれ に伴う支出に関する こと 2 資金前渡及び概算 払の精算に係るもの
決算の調製に関する 事務	決算書を調製するこ と				